

令和5年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年3月28日

上場会社名 株式会社 Naito
 コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当役員 (氏名) 伊藤 潤
 定時株主総会開催予定日 令和5年5月23日 配当支払開始予定日 令和5年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3800-8614

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期の連結業績(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期	44,457	1.9	886	41.1	932	39.4	732	63.3
4年2月期	43,622		628		668		448	

(注) 包括利益 5年2月期 605百万円 (33.8%) 4年2月期 452百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年2月期	13.38		5.9	5.4	2.0
4年2月期	8.19		3.7	4.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 5年2月期 26百万円 4年2月期 11百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年2月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、令和4年2月期の対前期増減率は、遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年2月期	17,187	12,663	73.7	231.25
4年2月期	17,174	12,222	71.2	223.19

(参考) 自己資本 5年2月期 12,663百万円 4年2月期 12,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年2月期	442	72	518	174
4年2月期	92	238	141	176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年2月期		0.00		3.00	3.00	164	36.6	1.4
5年2月期		0.00		4.00	4.00	219	29.9	1.8
6年2月期(予想)		0.00		4.00	4.00		43.8	

3. 令和6年2月期の連結業績予想(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	6.8	800	9.7	800	14.2	500	31.8	9.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期	54,789,510 株	4年2月期	54,789,510 株
期末自己株式数	5年2月期	28,280 株	4年2月期	28,280 株
期中平均株式数	5年2月期	54,761,230 株	4年2月期	54,761,253 株

(参考)個別業績の概要

令和5年2月期の個別業績(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期	44,222	1.8	875	41.9	901	39.4	705	64.6
4年2月期	43,442		616		646		428	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期	12.89	
4年2月期	7.83	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年2月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、令和4年2月期の対前期増減率は、遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年2月期	17,076	12,557	73.5	229.31
4年2月期	17,041	12,101	71.0	220.98

(参考) 自己資本 5年2月期 12,557百万円 4年2月期 12,101百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(令和4年3月1日～令和5年2月28日)における当社を取り巻く経済環境は、設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の感染状況、円安の進行、物価高騰、ロシア・ウクライナ情勢及び中国ロックダウンによる部品調達の困難化や自動車工場の減産・稼働停止など下振れリスクにより景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画 Achieve2025(令和3年3月1日～令和8年2月28日)」の2年目として重点施策の着実な実行に努めました。3月には、工作機械、ロボット及び工場ライン周辺の設備販売を強化するために設備販売部を新設しました。6月には、ロボットテクノロジー展覧会2022に出展し、「NaITO Revolution ～NaITOからの再提案～」をテーマとして、協働ロボットやIoT関連の商材等を展示しました。11月には、JIMTOF2022において新製品の当社オリジナルブランド「Victory エンドミル」の発売を発表しました。また、海外展開につきましては、ベトナム・タイ・中国において同感染症の影響はあったものの拡販に努めました。

取扱商品分類別の取組状況等は、以下のとおりです。

(切削工具)

主力取扱商品である切削工具につきましては、各種キャンペーンの着実な実行に加え、NICE-NETの利便性向上や機会損失の回避等を目的として在庫拡充による品揃えを強化し、売上高は220億36百万円(前年同期比1.6%増)となりました。なお、11月には、前述のとおり切削工具の当社オリジナルブランド「Victory エンドミル」の発売を発表しております。

(計測)

計測につきましては、昨年に続き測定工具・計測機器の拡販および検査・校正ビジネスの拡大に努めるとともに、ユーザー向け展示会の出展、セミナーの開催およびメーカー資格取得による専門力の強化により、売上高は39億63百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(産業機器・工作機械等)

産業機器・工作機械等につきましては、当社独自の販促企画を実施するとともに、3月に新設した設備販売部を中心に工作機械等設備の販売にも注力し、売上高は184億57百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は444億57百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は8億86百万円(同41.1%増)、経常利益は9億32百万円(同39.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上もあり7億32百万円(同63.3%増)と増収増益になりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

① 資産

資産は、171億87百万円と前連結会計年度から13百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が1億56百万円、ソフトウェアが1億44百万円、投資有価証券が1億34百万円減少したものの、電子記録債権が3億2百万円、繰延税金資産が1億10百万円増加したことが主な要因です。

② 負債

負債は、45億23百万円と前連結会計年度から4億28百万円減少しました。これは、未払法人税等が1億51百万円、賞与引当金が80百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億83百万円、短期借入金が3億53百万円減少したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、126億63百万円と前連結会計年度から4億41百万円増加しました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益7億32百万円の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は73.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額1億42百万円、仕入債務の減少額4億85百万円、法人税等の支払額2億55百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益10億91百万円、減価償却費2億59百万円等の増加要因により4億42百万円の収入超過となりました(前年同期は92百万円の収入超過)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出89百万円等の減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入2億2百万円により、72百万円の収入超過となりました(前年同期は2億38百万円の支出超過)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額1億64百万円、短期借入金の減少額3億53百万円等の減少要因により、5億18百万円の支出超過となりました(前年同期は1億41百万円の収入超過)。

(現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から1百万円減少し、1億74百万円となりました(前連結会計年度末は1億76百万円)。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、欧米経済の減速による輸出減少、原材料価格やエネルギーコスト等の上昇による企業収益の悪化および車載半導体不足による自動車産業の停滞等の要因により、先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような認識のもと、令和6年2月期の売上高は475億円を見込んでおります。利益面では、物流拠点等の移転費用が発生することから営業利益8億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当連結会計年度 (令和5年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186	186
受取手形及び売掛金	7,660	7,503
電子記録債権	1,717	2,020
棚卸資産	4,276	4,295
その他	228	288
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,068	14,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23	19
工具、器具及び備品（純額）	66	40
土地	40	40
その他（純額）	1	34
有形固定資産合計	131	134
無形固定資産		
ソフトウェア	921	777
その他	26	30
無形固定資産合計	947	807
投資その他の資産		
投資有価証券	386	252
退職給付に係る資産	170	95
繰延税金資産	50	161
差入保証金	1,403	1,428
その他	24	22
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,027	1,952
固定資産合計	3,106	2,894
資産合計	17,174	17,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当連結会計年度 (令和5年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,529	3,045
短期借入金	710	356
リース債務	0	-
未払法人税等	172	323
賞与引当金	173	253
その他	244	418
流動負債合計	4,830	4,398
固定負債		
役員退職慰労引当金	53	58
退職給付に係る負債	0	0
その他	67	66
固定負債合計	121	125
負債合計	4,952	4,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	7,502	8,070
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,068	12,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	6
為替換算調整勘定	15	34
退職給付に係る調整累計額	46	△14
その他の包括利益累計額合計	153	26
純資産合計	12,222	12,663
負債純資産合計	17,174	17,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
売上高	43,622	44,457
売上原価	38,617	38,999
売上総利益	5,005	5,458
販売費及び一般管理費	4,377	4,571
営業利益	628	886
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	11	26
為替差益	9	8
雇用調整助成金	8	-
その他	6	7
営業外収益合計	45	51
営業外費用		
支払利息	2	3
固定資産除却損	-	1
その他	1	0
営業外費用合計	4	5
経常利益	668	932
特別利益		
投資有価証券売却益	-	159
特別利益合計	-	159
税金等調整前当期純利益	668	1,091
法人税、住民税及び事業税	230	405
法人税等調整額	△10	△46
法人税等合計	220	359
当期純利益	448	732
親会社株主に帰属する当期純利益	448	732

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
当期純利益	448	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△85
為替換算調整勘定	3	9
退職給付に係る調整額	△15	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	3	△127
包括利益	452	605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452	605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	7,163	△10	11,729
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する当期純利益			448		448
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	339	△0	339
当期末残高	2,291	2,285	7,502	△10	12,068

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76	10	62	149	11,878
当期変動額					
剰余金の配当					△109
親会社株主に帰属する当期純利益					448
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	4	△15	3	3
当期変動額合計	15	4	△15	3	343
当期末残高	91	15	46	153	12,222

当連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	7,502	△10	12,068
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	568	-	568
当期末残高	2,291	2,285	8,070	△10	12,637

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91	15	46	153	12,222
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					732
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	18	△60	△127	△127
当期変動額合計	△85	18	△60	△127	441
当期末残高	6	34	△14	26	12,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668	1,091
減価償却費	201	259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	2	3
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△159
売上債権の増減額 (△は増加)	△59	△142
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△614	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	118	△485
未収入金の増減額 (△は増加)	7	22
その他	△53	155
小計	212	687
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△123	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	202
有形固定資産の取得による支出	△5	△33
無形固定資産の取得による支出	△227	△89
その他	△4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	251	△353
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△109	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3	△1
現金及び現金同等物の期首残高	179	176
現金及び現金同等物の期末残高	176	174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

売上割引について、従来は営業外費用に計上しておりましたが、変動対価として売上高から控除する方法に変更しております。また、仕入割引については、従来は営業外収益に計上しておりましたが、仕入から控除する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は447百万円減少し、売上原価は586百万円減少、営業利益は138百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益については変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
1株当たり純資産額	223円19銭	231円25銭
1株当たり当期純利益金額	8円19銭	13円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	448	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	448	732
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。